

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	083 -	事業名	住宅耐震事業	担当部課	建設部都市計画課
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ リリモでにぎわい交流するまち	会計区分	一般会計	
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	予算区分(款 - 項 - 目)		
	第6次総合計画・基本目標	✓ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	7-5-1 建築開発総務費		
	法定受託事務の有無	-			
	その他(関係計画、要綱等)	✓	長久手市耐震改修促進計画(改訂版)		
事業開始の背景、経緯等	阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定しました。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 安心安全なまちづくりの観点から住宅に対する耐震意識を高めるため、木造住宅及び非木造住宅を対象とし、無料耐震診断・耐震改修の補助等を行い地震に強いまちづくりに貢献する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 昭和56年以前の木造住宅及び非木造住宅				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 昭和56年以前の耐震性のない住宅を本事業により、耐震化又は減災化する。				
	事業を構成する事務事業(B票)	① 木造住宅耐震事業	改善・見直し	④		
	② 非木造住宅耐震事業	改善・見直し	⑤			
	③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)		千円	予算	25,732	25,553	24,953	23,753
決算				2,263	3,189	3,024	1,370	
人件費(B)		千円	決算	-	9,930	7,652	8,346	
総コスト(A)+(B)		千円	決算	-	13,119	10,676	9,716	

成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A 啓発活動戸別訪問件数	件	目標	30	30	30	30	30
			実績	99	32	46	137	
	B 木造住宅耐震改修補助累積件数	件	目標	78	80	82	83	83
実績			70	72	75	76		
C			目標					
				実績				

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 住宅の耐震化には所有者の理解を得ることが必要で、個別で啓発することが耐震化に繋がるため。

B 耐震改修補助実績が、耐震化率の指標の一つであるため。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・国、県の補助を受け、全国的に実施している。 ・近隣でも各市町の特性に応じた様々な補助を行っている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 木造住宅耐震改修について、平成30年度は、引き続き出前講座や防災イベントでの啓発活動を行ったものの、平成29年度より実績が減少した。
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 木造住宅耐震改修について、実績は低迷している。耐震改修には経済的な負荷が高いことが原因の一つであるものの、地道な啓発活動や様々な補助メニューを検討していく必要がある。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 平成14年度より木造住宅耐震化事業を行っており、耐震改修に意欲のある市民は既に診断及び改修を行っているため、意欲のない市民への啓発活動が課題である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 啓発活動について、改善の余地はあるため、見直し等の検討を行う。木造住宅耐震診断、耐震改修工事の事業を促進する方策と実績のない補助メニューに代わって新たな補助メニューを検討する必要がある。
	中長期の目標	(いっごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 対象住宅の所有者と会話できる機会をとらえ、直接啓発活動を行うことで少しでも耐震化率をあげる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	住宅耐震事業		担当部課	建設部都市計画課	決算書ページ	—
事務事業名	①	木造住宅耐震事業	予算区分	7-5-1 建築開発総務費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成14年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 昭和56年以前の木造住宅に無料耐震診断・耐震改修の補助等を行う
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 昭和56年以前の耐震性のない住宅を本事業により、耐震化又は減災化する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算 決算	12,372 2,263	12,352 3,189	11,752 3,024	10,552 1,370	10,352
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		住宅耐震改修費等補助金					1,000 千円
(2)		木造住宅耐震診断委託					370 千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
啓発活動戸別訪問件数	件	見込	30	30	30	30	30
		実績	99	32	46	137	
木造住宅耐震改修補助累積件数	件	見込	78	80	82	83	83
		実績	70	72	75	76	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断戸別訪問(101件) 耐震改修戸別訪問(36件) 瀬戸市・尾張旭市と合同で耐震相談会の開催 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

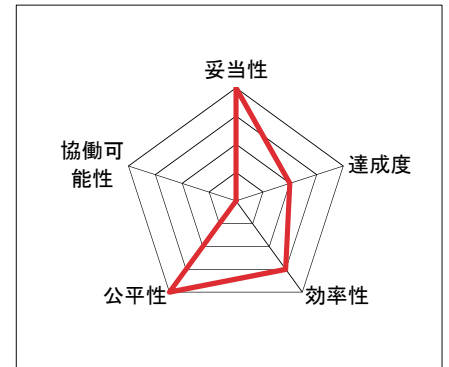
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> 国、県の補助を受け、全国的に実施している。 近隣でも各市町の特性に応じた様々な補助を行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
10,552 千円	10,352 千円	△ 200 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象	
・前年度【コメント】		
新規行政評価対象		
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	3
公平性	4
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	—	—	—	—
実績	—	—	—	—
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
自己所有の対象住宅を耐震化する若しくは、除却する工事に対し、費用の一部を補助する事業のため				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
啓発活動として、DM送付、個別訪問、出前講座、市内一斉防災訓練で小学校へ出展、瀬戸市・尾張旭市と合同で耐震相談会開催を行った。新たに除却工事の補助を開始した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
新たに除却工事の補助を開始したが、実績がないため、これまでの広報、ホームページ、ダイレクトメールに加えて、市内一斉防災訓練等イベントにおいて周知活動を行う。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	住宅耐震事業		担当部課	建設部都市計画課	決算書ページ	—
事務事業名	②	非木造住宅耐震事業	予算区分	7-5-1 建築開発総務費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成19年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 昭和56年以前の非木造共同住宅に耐震診断・設計・改修費の補助を行う
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 昭和56年以前の耐震性のない住宅を本事業により、耐震化又は減災化する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算 決算	13,360 0	13,201 0	13,201 0	13,201 0	13,339
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)							千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
啓発活動回数	件	見込 実績	— 2	— 2	— 4	— 3	3
		見込 実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報、ホームページ 各1回/年 ・ 市内一斉防災訓練(西小校区)にてブースを出展 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

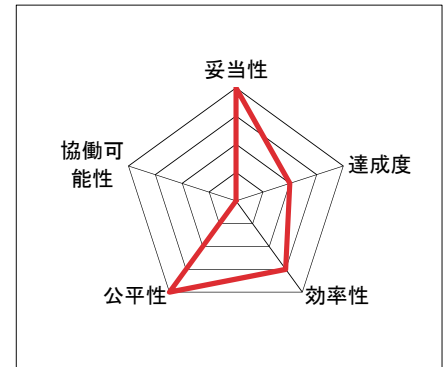
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国、県の補助を受け、全国的に実施している。 ・ 近隣でも各市町の特性に応じた様々な補助を行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
13,201 千円 13,339 千円 138 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・ 前年度【今後の方向性】 ※新規行政評価対象
・ 前年度【コメント】
新規行政評価対象
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	3
公平性	4
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	—	—	—	—
実績	—	—	—	—
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
対象住宅を耐震化する工事に対し、費用の一部を補助する事業のため				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
広報、HP、防災訓練にて周知しています。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
事業に関する問合せが少ないため、非木造共同住宅の所有者等に周知方法の検討を行う。

7. 今後の方向性

改善・見直し